

戦略名	事業名	担当課	KPI		現時点における事業効果	事業における課題
			目標値(H31)	現状値		
戦略1:若者の定住と子育て支援	① 若年層・女性向け低家賃賃貸住宅の整備	建設課	40戸建設	30戸建設	30戸の内、30戸入居(内、女性7名、転入者23名)	建設に伴い、業者に売買できる市有地の選定
	② 子育て世帯向け住宅取得・リフォーム支援事業	建設課	10件助成	29年度から実施	新築2件、中古住宅4件、リフォーム4件申請	市街通勤者の利用促進に向けて引き続き企業PR
	③ 子育て世帯の公営住宅への入居緩和	建設課		29年4月1日入居緩和「市営住宅条例施行規則」改正	高校生までの子どもがいる世帯の入居収入要件緩和、入居しやすくなる	子育て世帯向け住宅の拡充
	④ 子育て支援センターの整備による子育て支援体制の強化	教育課	建設する	建設予定なし		複合拠点施設内で子育て支援事業を実施できる場の確保。庁内WSによりソフト事業の洗い出しは終了しており、今後具体的な実施方法・体制等について協議・検討が必要。また認定こども園での子育て支援事業との役割分担が必要。
	⑤ 廃校や生活館を活用した地域コミュニティ機能の拡充(集落拠点)	市民課	既存施設活用により設置する	2施設で展開中	旧夕張小、緑小・緑陽中で、新しいコミュニティが形成されている。	廃校は、地域の防災拠点であり、また、交流人口を創出する機能も有している。これまでは、貸付物件という認識であったが、地域の必要な公共的機能も有するとの発想を持って、活用事業者と連携した機能強化を推進する必要がある。
	⑥ 空き市営住宅を活用した障がい者自立支援住宅の整備	建設課・(生活福祉課)	5戸整備			障がい福祉制度上の位置づけ等を含めた住宅のあり方について、ニーズを踏まえた検討が必要。
	⑦ 遊休市有地を活用したサービス付き高齢者向け住宅の誘致	建設課・(生活福祉課)	30戸誘致			民間事業者が主体となって建設するものなのでニーズの確認が難しい
	⑧ 空家バンク制度を活用した不動産の流動化促進	建設課		28年度空き家調査 29年度所有者調査		所有者確認に時間がかかる(確認できるのか)
	⑨ 認定こども園の整備	教育課		H28基本計画策定 H29基本設計 H30実施設計 H32開園予定		
	⑩ こども達が集う公園整備	教育課・土木水道課	1新設整備、3既存整備	1既存整備	1既存施設を整備済、近隣住民や近接する保育園の利用者から好評	近隣自治体の公園視察を実施済。年次ごとに計画的な整備が必要であるが方針が決定していない。
	⑪ こども一時預かり機能の強化	教育課	2か所	H28より1ヶ所開始済(沼ノ沢保育園で余裕活用型) 他の保育園の状況を注視しながら、2ヶ所目について検討	利用者ニーズにこたえることができていない。 H28 実人数1名延5日 H29 実人数1名延1日(8月末現在)	余裕活用型での実施であるため、保育園の入所状況に左右される。2ヶ所目については保護者を含めた関係者との検討が必要

戦略名	事業名	担当課	KPI		現時点における事業効果	事業における課題
			目標値(H31)	現状値		
戦略2: 新たな人の流れ・交流人口の創出	① 「活動人口」と「関わり人口」を繋ぐ地域交流プラットフォームづくり	企画課・産業振興課			夕張市の新しい取組に対して大学生のフィールドワークが増加している。また、清水沢プロジェクトやあ・りーさだにプラットフォーム機能が生まれている。また、観光戦略会議が発足し、これまでバラバラな取り組みを改めるための組織づくりがスタートした。	民間主体のプラットフォームを公的に支えるスキームをイメージしているが、実際に組織を動かす人材の確保が必要となる。
	② みんなの力でつくる「石炭博物館再生プロジェクト」	教育課	3万人入館	約9,000人	資料整理等の活動に参加することにより、市民が自分事として捉えるようになってきている。	人材の不足・高齢化
	③ 産業遺産ツーリズム拠点としての「清水沢プロジェクト」	産業振興課・教育課	1万人来場	開設時から1,500人	地道な取り組みから、着実に認知度が増しており、観光戦略会議との連携を図っていく。	簡易宿泊所の認可を受け、収益力の確保を目指す。フォロワー人材も必要(地域内連携)
	④ 総合スポーツクラブ設置によるスポーツ交流ビジネス創出	教育課	20団体新規受入、2.6万人合宿により宿泊	・主体となる法人を設立(NPO夕張市体育協会) ・市内体育施設の指定管理を受諾 ・地域おこし協力隊と連携し総合型スポーツクラブに着手	総合的な合宿誘致について情報提供などで連携することを確認、定期的に会議を開催している(観光事業者等)	全体をコーディネートする人材の育成
	⑤ 廃校や空き店舗を活用した起業家支援	産業振興課			平成29年度から創業支援事業を創設	創業相談から創業後のフォロー体制も必要
	⑥ 廃校や遊休施設を活用した合宿誘致の推進・市民の健康増進事業	産業振興課	3名新規雇用	1名(今後も体育協会内に人材増強を目指していく)	体育協会の組織強化を図り、体育施設の指定管理者として事業をスタート。今後、合宿の受入れ体制を観光戦略会議と連携を図り、地域資源を活かした合宿、大会誘致を図る為の体制強を図っていく。また、廃校などでは市民の健康増進事業の場として活用が見込めることから、こうした事業の連携を図っていく。	廃校施設を積極的に活用する場合、施設管理者側の維持管理コストが増加する(利用者には高額な施設使用料が生じる)ため、こうした費用負担をどうするべきかも含めて戦略を練っていく必要がある。
	⑦ 外部人材を活用した「活動人口」の創出	企画課	戦略2-①との連携		本年度から、市民の自主的な研修に対する補助制度を創出し、個人・団体のスキルアップを推進する。また、市においても高校の魅力化事業においてアドバイザーを活用し、先進的な取組に着手する。	ソフトからの視点を取り入れて、地域を牽引するリーダーの育成が進んでいないことから、期限を定めて、着実に推進する必要がある。
	⑧ 「幸福の黄色いハンカチひろば」再生プロジェクト	産業振興課	4万人入館、2名雇用	H29年度は指定管理者と連携して適正管理者数を調査	平成28年度に道内大学生、松竹、夕張市の連携により施設のリニューアルを実施。	ソフト事業(イベント、映画祭等との連携)
	⑨ 桜育樹プロジェクト	産業振興課			夕張桜守が主体的に(株)ニトリの支援植樹エリアの管理を行ってきたが、平成28年度をもって管理期間が終了した。	
	⑩ 空知総合振興局及び管内市町村との広域連携	企画課・産業振興課			北海道が実施している空知知名度UPの取組との連携のほか、炭鉱関連遺産、鉄道、港、製鉄(炭鉄港)の連携による日本遺産を目指す取組がスタートした。	日本遺産に向けては、地域文化の伝承(語り部)や学習的な機能が求められることから、中核的自治体との連携を図り、そうした人材の育成、受入れ体制の整備が必要となる。
	⑪ 学生と連携した地域の魅力掘り起こし	企画課	戦略2-⑧との連携		次世代の関心を高めるため、主要政策には高校生・大学生を積極的に参画させている(黄色いハンカチひろば再生プロジェクト、石炭博物館再生プロジェクト、清水沢プロジェクト)	大学生等の受入れプラットフォーム、安価な宿泊所の創設

戦略名	事業名	担当課	KPI		現時点における事業効果	事業における課題
			目標値(H31)	現状値		
戦略3: 地域資源を活用した働く場づくり	① 高齢者や子育てママが働きたいと思う仕事づくり	産業振興課	戦略1-④との連携		保育料の二子目無料化など、子育て世帯の負担軽減に加え、資格取得取得支援事業を創設。	公的な仕事のアウトソーシングなど子育てママの希望就労時間に対応する仕事づくり(多種業務の統一など)の創出
	② 農業者、農協、市の連携による産地力強化	産業振興課			・夕張市農業振興協議会の部会として若手農業者、農協職員、市職員が構成員となった地域創生部会をH28年度に立ち上げ連携の強化を図った。 ・部会が中心となり、夕張メロンの生産安定を図るための新規事業を創出したことにより、加工用夕張メロンの生産量の増とともに、遊休農地解消(約1.5ha)が図られた。	生産拡大に向けた雇用労働力の確保を図るため、今年度実施中の農業労働力の雇用問題解決に向けた実態調査の結果を踏まえた対応方策の検討が必要。
	③ 市有林を活用した薬木産地化への挑戦	産業振興課	24ha薬木植栽	13.66ha(H29現在)	・日本一の薬木産地に向けて、順調に事業が進んでいる。 ・今年度は、来年の植栽に向けた準備作業を行っている。 ・薬木植栽地を有効活用するため、植栽地でハチミツの蜜源となるクローバーの試験植栽を実施する。	・薬木の収穫まで15年から20年と長期間かかることが課題。 ・短期的な経済活動につなげるため、薬木植栽地にホワイトクローバーを植栽し、ハチミツの採取地としての展開を目指す。
	④ 広域連携を通じた森林資源のフル活用・循環利用サイクル確立による雇用創出	産業振興課	3名新規雇用	1名新規雇用(H29実績)	市発注の林業関連事業が増加傾向にあることを受けて、市内の林業事業者が従業員を1名増員した。	市有林のうち、広葉樹の活用方法が具体化していない。他市町村との連携に向けた情報収集等を進める。
	⑤ ズリ山(石炭)を活用した稼ぐ防災事業の推進	企画課	10名雇用	8名雇用	平成27年度から操業が開始され、安定生産に向けてプラントの増設、改良を進めてきたことにより、安定的な生産が見込めるようになってきている。	安定的な事業化支援と地産地消(石炭)への研究(産学金官連携)
	⑥ 炭層メタンガス(CBM)の開発支援やCBMを活用した地場農作物の生産効率化研究	企画課	10名雇用	エネルギー活用に雇用が発生	平成28年度に掘削を完了し、本年度(10月)から坑内水を安定的に排水し、石炭層から発生するメタンガスの量を調査する。	
	⑥ 炭層メタンガス(CBM)の開発支援やCBMを活用した地場農作物の生産効率化研究	産業振興課			なし	CBM生産テスト(埋蔵量調査)の結果などを踏まえ、将来にわたり安価で安定した地場農作物生産の熱源となりうるか更なる検証が必要。
	⑦ 障がい者の就労の場確保	生活福祉課・産業振興課	20名新規雇用	らぶらす 7名 あ・りーさだ 1名	地元企業と連携した障がい者雇用の拡大に向けた検討をスタートさせている(旧夕張小、旧緑小・緑陽中)	企業側の労働力ニーズと個々の障害者の特性の調整スキームの確立
戦略4: 夕張の未来を創るプロジェクト	① 小中高連携による郷土愛教育の推進	教育課	実施満足度80%		児童生徒が「郷土夕張」に愛着を持ち自尊心の形成に繋がっている。	地域資源の有効的な活用方法
	② 学習塾と連携した学習意欲向上プロジェクト	教育課・企画課	参加者満足度90%		放課後の居場所づくり事業の中で勉強できる環境の場を提供し、家庭学習の一助となっている。	小中学校において、真に必要な支援について継続的な協議が必要(こどものレベルにあった支援の検討)
	③ 課題から希望を創る高校魅力化プロジェクト	企画課・教育課	入学者数40人		主体的に考え、行政やまちづくりに興味を持つ生徒が増えつつある。	市内中学校からの進学率を引き上げると共に、市外からの入学者を増やす試みが必要と考える。
	④ ITを活用した既存産業の付加価値化・人材育成	企画課・産業振興課			北海道ガス㈱との連携によるスマートコミュニティ事業の検討を開始。小中高連携によるICT教育(英語、数学)に着手。	単体機能ではなく、多機能性向上
	⑤ 石炭産業の歴史と文化映像化・語り育成事業	教育課	語りべ20名	語りべ候補10名	炭鉱経験者たちが「自分の言葉」で伝えることの素晴らしさを認識し始めている。	高齢化
	⑥ 地域を活性化させるためのキャリア教育	教育課	戦略3-①との連携		検定等の受験をきっかけとして、学習意欲が向上している。	自分の将来を見据えて目標を設定することの難しさ。

戦略名	事業名	担当課	KPI		現時点における事業効果	事業における課題
			目標値(H31)	現状値		
戦略5: 持続可能なまちづくり	① 都市拠点機能の整備によるコンパクトシティの推進	全庁	戦略1-④との連携		清水沢地区に多機能型複合施設を建設(本年度実施設計)	
	② 安心の地域医療体制の構築	保健福祉課			夕張医師会、医療対策協議会との連携による	
	③ 補てん型から利用型の公共交通体系の構築(交通結節点整備・デマンド交通)	企画課	戦略1-④及び3-①との連携		南北軸のバス運行強化と枝線となる地域へのデマンド交通・タクシー乗車補助制度を平成29年10月から開始し、将来の交通体系の目指す形を構築した。	<ul style="list-style-type: none"> ・南北軸を運行するバスの便数の確保 ・交通資源確保、育成 ・行政、企業とによる利用促進
	④ 公共施設の更なるスリム化と活用ストックの機能充実	全庁	戦略5-①、②及び③との連携		公営住宅の集約のほか、廃校等への機能集約、民間資本による住居創出事業を推進している。	施設の老朽化は進行していくため、庁内での横断的議論により更なる効率化、集約化が必要となる(橋梁、消防設備、水道設備)